



HARRY'S 資料文献コーナー

TPP問題に関する資料に学ぶ

いま消費税の値上げと並んで重要な政治課題として浮上している「TPP問題」に関する批判的文献を紹介します。大手メディアが全て TPP 参加賛成論を展開している情勢のなかであらためて TPP とは何か、日本に TPP 参加を強要している米国は TPP をどう位置づけているのか等を中心にみていきます。参考文献は①『TPP 反対の大義』（農文協ブックレット）②『TPP と日本の論点』（農文協 同 2）③『TPP 亡国論』（集英社新書・中野剛志）の三点。

I TPP とは何か

TPP（環太平洋経済連携協定）は、シンガポール・ブルネイ・チリ・ニュージーランドの 4 カ国が 2006 年に発足させた EPA（経済連携協定）が基本にある。物品だけでなく、投資・金融以外の多くの分野を含み、物品の貿易の関税については、原則として全品目について即時または段階的に撤廃することになっている。また、サービス貿易・政府調達・知的財産・金融あるいは人の変動なども対象とする包括的な協定である。2010 年 3 月、この 4 カ国に、米国・豪州・ペルー・ベトナムが加入し、8 カ国で広域的な経済連携協定をめざす交渉が開始され 10 月にマレーシアが参加し、9 カ国になった。

II 米国の TPP の位置づけ

米国が新たな TPP 交渉を立ち上げ、進めていく意図は次の三点である。

(1) アジアにおける経済連携の関与

米国主導による新たな TPP 交渉が始まる前の 2009 年までのアジア太平洋地域における経済連携の枠組みは「ASEAN + 日・中・韓」と「ASEAN + 日・中・韓・豪州・ニュージーランド・インド」の二つであり、いずれも米国を含んでいない。アジア太平洋自由貿易圏といっても中心はアジアである。米国は中国の台頭をにらみながらアジアにおける地域連携から排除されている事態を解消するために新たな TPP 交渉を開始したといえる。

(2) 日本の農業・医療・保険分野をにらんだアジアへの輸出拡大

TPP によるアジアへの関与にはむこう 5 年間で輸出を倍増させるというオバマ政権の輸出拡大戦略がある。これによ

って 10% 近い失業率が続く状態を解消しようとしているのである。

(3) 対中国の戦略的側面

アジアにおいて経済的存在感だけでなく軍事的存在感を増しつつある中国に対する日本を巻き込んだ米国主導の独自グループを形成することによって中国に圧力をかけるという重要な狙いもある。

III 野田内閣の TPP 参加という判断

「日本の全品目平均の関税率は 3.3% で世界で最も低く農産物関税も平均 12% で EU 20% より低い。日本が TPP に入らなければ、米国の軽トラック関税 25% が韓国企業よりも不利になるといわれている。しかし、この間の韓国企業の好調さはウォン安による輸出拡大にあり、仮に 10% ~ 20% の円安になれば、米国の自動車関税は意味がなくなる。農水省の 19 品の試算によると関税を撤廃すれば農産物の生産額は 4.1 兆円減少し、自給率は 40% から 14% に下落するという。今までとは全く異なる関税ゼロの世界を想定することは、生産者に不安を引き起こし、生産の継続を判断する際にマイナスとなる。政府は TPP に参加した場合の意義として「アジア太平洋の成長を取り込み、新成長戦略を実現」としているが、アジア太平洋の成長センターは中国であり、緩やかな成長を望む中国は TPP 交渉に入ることはない。現在、日本の中国との貿易額は米国を上回り、中国への日本企業の現地投資は他地域をぬきんでている。この中国を除く TPP でなく、中国を含めた緩やかな経済連携を展望すべきであろう。 【文責：針谷 正紀】